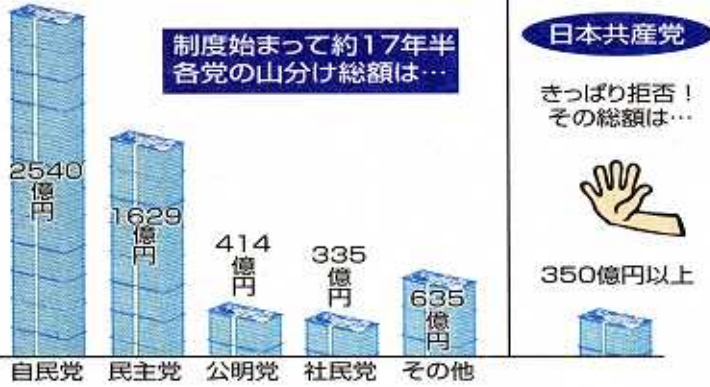


学校給食「広域化」-4500食- 食育をコスト優先で図っていいのか



共産党は拒否 総額350億円超

政党助成金5555億円

「身を切る」と言いながら各党山分け
「消費税」増税を求める以上、議員も身を切る必要がある。解散宣言の場となった国会の党首討論(14日)で野田佳彦首相は衆院の比例定数削減を持ち出し、選挙後にも自民、公明両党とともに強行しようとしています。身を切る、というのなら、政党が山分けし続けている政党助成金(年320億円)こそ撤廃すべきです。

政党助成金の原簿は、赤ちゃんからお年寄りまで国民一人あたり250円の税金。支

持政党にかかわらず国民の税金を山分けするなど、憲法が保障する思想・信条の自由に反する制度です。政党本来の財政は、国民との結びつきを通じて自主的につくるべきものです。

日本共産党はこうした立場から、1995年の同制度発足から17年間、一貫して受け取りを拒否し、撤廃を主張。その17年間に拒否した総額は、実に350億円以上のほりです。「草の根で国民としっかり結びつけて政党助成金に

も企業献金にも頼らずに、自前で立派に財政を支えている政党が日本共産党(志位和夫委員長)です。

一方、自民、民主、公明などは一貫して受け取り続け、その山分け総額(95年、2012年10月)は5555億円。現在の受け取り政党は11党ですが、離合集散した政党を含めると28党が政党助成金を懐に入れてきました。「日本維新の会」など新興も政党助成金の受け取りを表明しています。

定住自立圏構想による学校給食センターの概要

総事業費 17億 4820万円
4500食
地域活性化事業債を活用
厨房機器を起債対象に含む
生徒・職員の食数で負担を按分

町はメリットと課題を次のようにあげています。

メリット

新しい建物で建設費用が割安。「定住自立圏」で財政軽減が大きい。新設の設備で衛生管理、アレルギー対応が可能。建設予定地からの配送距離が比較的近い。多くの意見が取り入れられるので質の高い給食提供。広域的連携により広域的な地産地消。中学校も完全給食となる。施設内の見学ができ食育の学習ができる。

今後考えられる課題

- ①給食費。②配送時間の調整。③地元業者の参入。④跡地利用。⑤配送車両変更による学校の改修工事



はじめから住民合意を否定か
20日開かれた議会全員協議会において、町は現在の学校給食センターから「湖東定住圏構想による学校給食センター建設」の試案を発表し、説明しました。

それによると、平成7年に設置してから17年が経過し老朽化して維持補修費の増大、部品調達困難などの理由をあげて、彦根市(豊郷町は加入を決定)が進める中学校給食センターに便乗し平成27年事業開始の予定としています。建設に伴う予算は総事業費(左表)の内、約2億9436万円を甲良町が負担するというもの。町は「現状」「一部委託」「広域」の場合を比較し建設に伴う予算が一番安いことや「広域」でのメリットなどをあげて説明しました。

しかし、西澤議員の質問で、保護者や学校関係者にも全く説明していないことが判明。公表直後の12月議会の採決では、保護者・学校関係者の合意・納得は得られず、少なくとも3月議会まで延ばすなど充分な期間を置くことが重要です。

災害時の炊き出し拠点が

学校給食は「自校方式」が一番望ましいものです。「食育」の一番は生徒のそばで顔の見える職員が丹精こめて作り、食材提供の生産者のぬくもりと心が生徒に伝わることです。「比較的近い」などとメリットをあげていますが、遠くなり「つくりたて」ではなくなります。

現在のセンターをなくし彦根市安食中町の広域センターになれば、運搬により時間が長くなる、4500食では「手作り」の良さが無くなる、災害時の炊き出し拠点がなくなる、などの難点も良く検討することが大切ではないでしょうか。

さらに、「広域化」でなければ、本当にメリット(左表)が活かせないのか?検討が必要。効率優先で教育を判断してはならず、調理を民間に委託し、大量生産で「質の高い給食」といえるのか?また、広域化で「建設費が割安」とする一方で「せせらぎの里」は当面、町の直営とし、5年間で赤字分と人件費で3744万円も「補助」する計画を発表しており、充分な論議が必要です。

甲良民報

2012年11月25日 536号
発行責任: 日本共産党甲良町支部
連絡: 甲良町在士463(西澤)
Tel.Fax38-4949